

様式第2号（第8条・第9条関係）

令和7年12月12日

白老町議会
議長 小西秀延様

白老町議会議員
代表者 佐藤雄大

派遣結果報告書

日時(期間)	自 令和 7年11月20日 至 令和 7年11月22日 (2泊3日)
目的地	富山県舟橋村 石川県金沢市
調査事項	・日本一小さい村・奇跡の人口倍増先進地視察 ・(株)金沢商業活性化センター視察
視察の成果 (具体的に)	別紙のとおり報告いたします。

※ 必要の都度、写真その他を添付すること。

1. 視察目的

人口減少と少子高齢化が加速する中、自治体経営には「限られた資源の集中」と「民間活力の最大化」が求められている。本視察では、独自のブランディングで人口増を実現した富山県舟橋村と、ビジネス視点で都市の稼ぐ力を維持する石川県金沢市を対象とし、本町の将来像に資する知見を得ることを目的とした。

2. 視察概要

① 富山県舟橋村：面積の制約を「密度」へ転換するブランド戦略舟橋村は「日本一面積が小さい」という制約を、行政・住民・サービスが凝縮された「日本一高密度なコミュニティ」という強みに転換している。

■ 越中舟橋駅を核とした「生活の質」の向上日本初の駅舎内図書館：駅を単なる通過点ではなく、村民が日常的に集う「リビング」として再定義。通勤・通学客が自然に本を手にする環境を構築し、村の文化的リテラシーと愛着を向上させている。

付加価値型公営住宅の展開：「安価な住居」という公営住宅の既成概念を打破。デザイン、間取り、周辺景観にこだわり、子育て世代の所有欲を刺激する住宅を供給することで、「選ばれる村」としての地位を確立。



■ 「孤立」を予防する重層的コミュニティ（ソフト施策）サンフラワープロジェクト： 景観美化を入り口としつつ、ひまわり栽培という共同作業を通じて、新旧住民の「顔の見える関係」を意図的に創出。

園結びプロジェクト（パークマネジメント）：公園を遊具があるだけの場所から、「子育ての悩みを共有できる場」へ昇華。専門スタッフの配置やイベントを通じて、親の精神的孤立を防ぐインフラとして機能。

多世代交流の拠点（舟橋会館）：駄菓子屋のような「子どもが主役の空間」を大人が見守る仕組みを導入。地域の教育力を可視化している。



② 石川県金沢市：TMO を核としたエリアマネジメントと「稼ぐ力」金沢市は、伝統的な景観を維持しつつ、民間主導の「稼ぐ仕組み」を都市機能に組み込んでいる。

■ 都市軸の強化と「回遊性」のデザイン郊外大型ショッピングセンターとの競合に対し、金沢駅から香林坊・片町に至る都心軸を「一つの巨大なオープンモール」と見なす「軸線強化型都市構造」を採用。

■ 株式会社金沢商業活性化センター（TMO）

戦略的役割は行政だけでは対応困難なスピード感と経済合理性に基づき、以下の施策を展開戦略している。

回遊性の向上「まちP（共通駐車券）」「まちバス」駐車場問題という都市の弱点を克服し、歩行量を増加させる出店

・創業支援サポートセンターによるリーシング・融資支援空き店舗を負債から「資産」へ変え、街の鮮度を維持する

デジタル DX デジタル商品券・金沢バル等のデータ活用消費動向を可視化し、次なるマーケティング施策へ繋げるルール形成まちづくり協定、自販機設置禁止等の景観管理徹底したブランド管理により、不動産価値の毀損を防ぐ



3. 視察から得られた成果

「シビックプライド」はソフトの繋がりから生まれる舟橋村の事例は、ハード（住宅や施設）の整備だけでは定住意向は高まらないことを示唆している。「この村なら安心して子育てができる」という情緒的なネットワーク（コミュニティ）こそが、強力なメリットとなる。

行政の役割は金沢市の TMO モデルは、行政が「プレイヤー」としてではなく「プロデューサー」として振る舞うことの重要性を示している。ビジネスの現場は民間に委ね、行政は法整備や合意形成といった「民間が走りやすい舞台」を整えることに注力すべきである。

4. 本町への具体的提言

持続可能な町政へのロードマップ

【提言 1】

「孤立させない子育て」コミュニティの社会実装本町のコミュニティセンターや児童館の機能を見直し、多世代が日常的に関わる仕組みを導入する。

白老版・コミュニティ駄菓子屋の創設：既存施設内に、高齢者クラブやボランティアが運営する交流スペースを併設。

相談できる公園（パークマネジメント）の試行：整備済みの公園を「ただ維持管理する」のではなく、定期的なイベントや見守りスタッフの配置を行い、子育て世代の「外に出るきっかけ」を作る。

【提言 2】

「稼ぐ観光・エリアマネジメント」の組織化観光客の消費を町内商工業へ循環させるため、行政・商工会・観光協会を横断する実行組織(まちづくり会社)の検討。

空き店舗・古民家の戦略的リーシング：補助金頼みの改修ではなく、収益性の高いテナント誘致やサテライトオフィス化を「ビジネス」として推進。

関係人口をターゲットとした平日人口の創出：ワーケーション層やクリエイティブ企業を呼び込み、消費だけでなく新たな雇用の創出を目指す。

今回の視察先である二自治体に共通していたのは、「自分たちの弱みを直視し、それを克服するための明確な思想（コンセプト）を持っている」という点である。

本町においても、初動における行政の強力なリーダーシップのもと、最終的には「民間が自走し、住民が誇りを持てる環境」を構築することが、持続可能な地域運営への唯一の道であると考えている。